

6 国有林野の事業運営

6 国有林野の事業運営

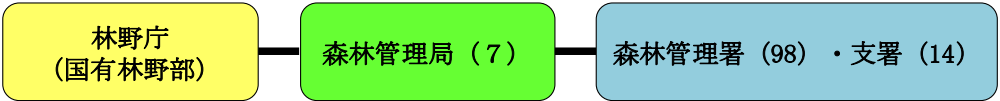
国有林野事業は、ブロック単位の 7 森林管理局、流域単位の 98 森林管理署等の下、一般会計で実施する事業に移行したことを踏まえ、公益重視の管理経営の一層の推進や森林・林業再生への貢献等に対応した組織とし、また、基本的に民間事業者に委託できる事業は委託するとともに、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

(1) 民間委託の推進

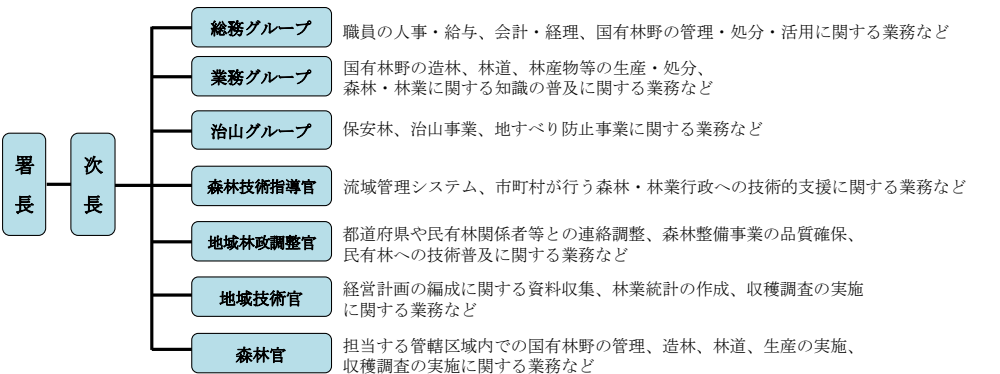
国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採（素材生産）や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、平成 29 年度は国有林野事業を受託した林業事業体等で、7 件の重大災害が発生するなど労働災害が発生しており、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図－１４ 国有林野事業の実施体制



図－１５ 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２０ 請負事業等における重大な災害の発生状況

(単位：件)

区 分		重大な災害の発生件数		
		平成 29 年度	(参考)平成 28 年度	(参考)平成 27 年度
請負事業	素材生産・造林請負	5	－	3
	林道	－	－	－
	治山	－	－	1
	その他	－	－	－
立木販売		2	1	2
合 計		7	1	6

注：１ 重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第１の障害等級表の等級区分中、第１級から第３級までに該当すると思われる災害、③同一災害で３名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

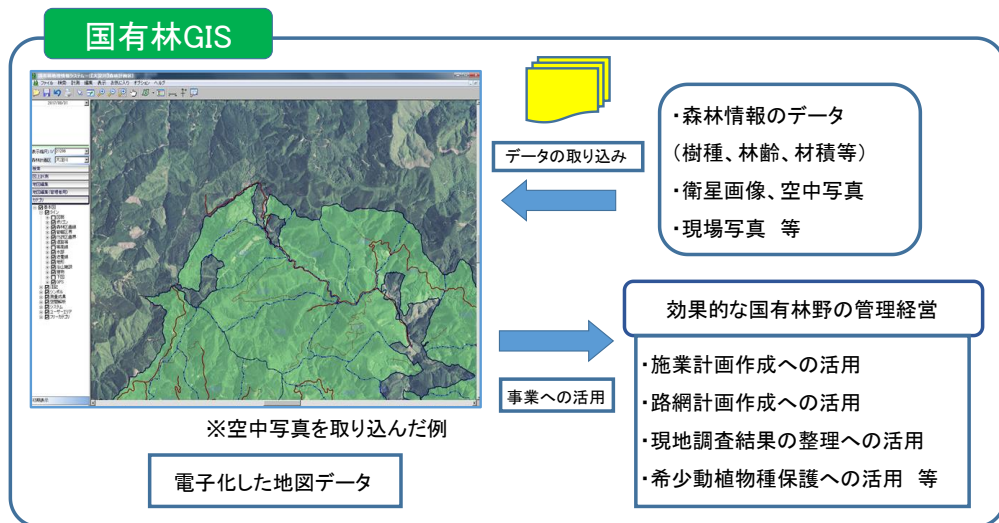
２ その他は、トラック運搬(荷卸し作業)、素材運搬である。

(2) 情報システムの活用

平成 29 年度は、事務処理の効率化を図るため、国有林野情報管理システム等の安定的な稼働や、機能の充実、ネットワークを通じた円滑な情報の伝達等に努めました。

また、国有林GIS※を活用し、施業計画の作成とともに、森林施業や路網整備、災害調査等の様々な事業の効果的・効率的な実行に取り組んでいます。

図－１６ 国有林GISの活用



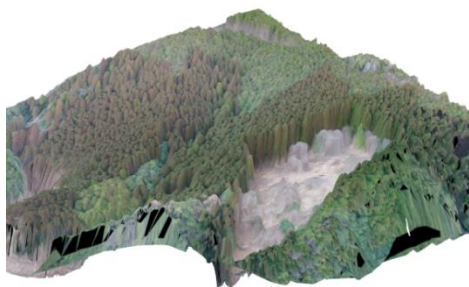
事例 小型無人航空機[※]と国有林G I Sの活用による収穫調査等の効率化の検討

九州森林管理局では、収穫調査において現在人力で測定している立木本数や林地面積を、小型無人航空機で撮影した写真のオルソ化[※]と解析によって求める取組を試験的に実施しています。

平成29年度は、小型無人航空機で撮影した調査区域の空中写真をオルソ化した画像から調査区域内の立木本数を推定し、現地の毎木調査による立木本数との比較を行いました。また、オルソ画像を国有林G I Sに表示し、面積計測や距離計測を行いました。その結果、立木本数については、オルソ画像から実測値に近い数値を得ることが可能であることが分かりました。

引き続き、小型無人航空機や国有林G I Sの収穫調査への活用の検討を進めるとともに、災害発生時の現況調査など、様々な場面で活用していくこととしています。

(九州森林管理局)



場 所：宮崎県小林市 夏木国有林

説 明：国有林G I Sに表示したオルソ画像（左）と3D化したオルソ画像（右）です。

(3) 計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保や、コスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

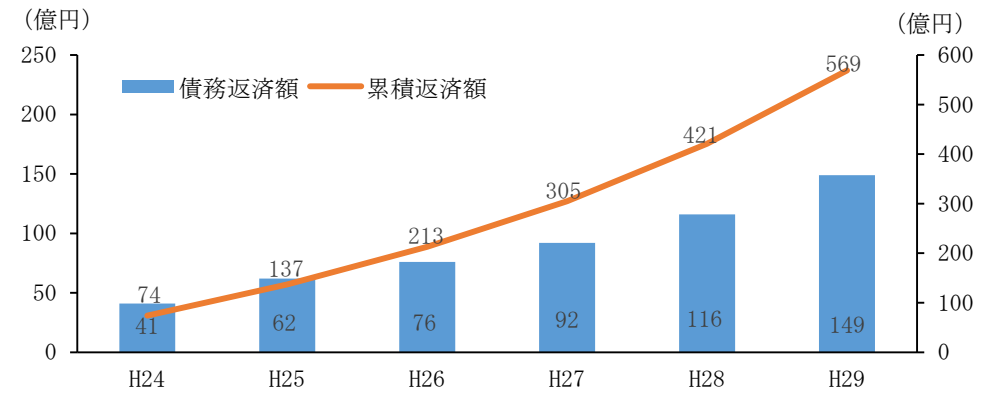
平成 24 年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務 1 兆 2,721 億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、平成 29 年度は 149 億円の返済を行い、累積返済額は 569 億円となっています。

(4) 安全・健康管理対策の推進

平成 29 年度の職員の災害の発生件数は、平成 28 年度と比べて増加したものの、死亡に至る災害は発生していません。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減など心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

図－１７ 国有林野事業の債務返済状況



表－２１ 林産物等販売の状況 (単位：万 m³、億円)

区 分	平成 29 年度		(参考)平成 28 年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額
林産物等収入	－	285	－	262
立木販売	318	46	287	41
素材販売※	269	237	260	220
その他	－	1	－	1

注：１ 数量は、立木販売は立木材積で示し、素材販売は素材（丸太）材積で示している。
そのため、数量の計は記載していない。
２ その他は、雑収である。
３ 立木販売の数量には、分収林及び官行造林の民収分（H29：130 万 m³、H28：123 万 m³）を含む。
４ 立木販売の金額には、立木販売のほかに環境緑化用樹木、立木竹及び幼齢木補償料等を含む。
５ 計の不一致は、四捨五入による。

表－２２　職員の災害の発生状況

(単位：件)

区　分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
平成 29 年度	0 (0)	4 (14)	25 (86)	29 (100)
(参考)平成 28 年度	0 (0)	5 (22)	18 (78)	23 (100)
(参考)平成 27 年度	0 (0)	5 (29)	12 (71)	17 (100)

注：１　重傷は、休業日数 8 日以上を負傷である。
2　（ ）書は、合計に占める災害の程度別の比率（％）である。
3　計の不一致は、四捨五入による。